

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	消防協力隊運営事業			会計	款	項	目	大	小
				01	09	01	02	04	01
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	消防総務課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	須藤 恭成				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	消防協力隊	意図	大規模災害時における消防のバックアップ体制の確立
事業内容	消防協力隊に対する研修			
事業開始から現在までの状況変化	平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では地域住民の活躍が大きな力になったことから、本市においても、災害時にはより多くの地域住民の協力が必要であると考えられ、消防協力隊の発足を行った。消防協力隊員は消防団のOBを採用し、災害時には消防団と協力して活動する。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	研修会数	1	0	0	回	→→	
②	研修参加人員	17	0	0	人	→→		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 消防協力隊の担ってきた災害時の活動は、東日本大震災を教訓に各自主防災組織が充実してきたため、充分対応できると考える。 さらに、消防協力隊は消防団OBを採用し活動していたが、消防団の定年制を取り止めたため隊員の確保が困難となり、現隊員も高齢化により活動が困難となっている。 このことから、平成30年3月31日をもって協力隊を解散し事業を終了した。		
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,844,955	1,285,155	800,315				
事業費(b)(円)		585,955	598,655	129,115				
うち一般財源		585,955	598,655	129,115				
職員給与費(c)(円)		2,259,000	686,500	671,200				
人役・職員(人)		0.30	0.10	0.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった	
		市関与の必要性	C 民間企業やNPOが担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である	
総合評価		VII 終了（事業を終了すべき）					
		コストの削減					D 大幅に削減すべきである

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	協力隊組織の維持。	③取組の課題	協力隊員の高齢化により活動が困難となってきた。
②今年度(H29)に実施した取組	訓練・研修等実施せず。	④今後(H30以降)の改善計画	平成29年度をもって事業終了。